



平成17年国勢調査から分かる

鶴田町の姿

平成十七年十月一日に全国一斉に行われた、国勢調査の結果が一部まとまりました。
この結果から鶴田町の状況をお知らせします。

国勢調査って何？

国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。
大正九年以来ほぼ五年ごとに行われており、平成十七年国勢調査はその十八回目にあたります。

どんなことを何のために調べるの？

- 国勢調査の調査事項は「国勢調査令」という政令で決められており、人口と世帯に関する最も基本的な事項について調査します。
- 平成十七年国勢調査は次の事項について調査しました。
【世帯員一人一人について】

どのように調べるの？

- 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、一週間に仕事をしたか、一週間に仕事をした時間、勤めか自営かの別、従業地または通学地、勤め先などの名称および事業の内容（産業、本人の仕事の内容（職業）の計十二項目）
【世帯について】
- 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方、住宅の床面積の計五項目
- 平成十七年国勢調査は、平成十七年十月一日現在で全国一斉に行われました。

調査に答える義務はあるの？

- 調査の対象者には答える義務があります。
- 正しい統計を得るためには、正確に答えていただくことが必要です。このため、「統計法」および「国勢調査令」において、答える義務について規定されています。

秘密は保護される？

- 調査関係者には守秘義務が課せられています。
- 調査の対象者には答える義務がある一方で、調査員をはじめとする調査関係者には、「統計法」により守秘義務が規定されています。

どんなことに使われるの？

- 議員定数の決定：都道府県議会や市区町村議会の議員数は、国勢調査の結果による人口を基にして決められます。
- 市や指定都市などの設定要件：市や指定都市、中核市となるための要件に、国勢調査の結果による人口が用いられています。
- 地方交付税交付金の配分：地方交付税交付金の配分基準を決める際に、国勢調査の結果による人口や世帯数が用いられています。
- 都市計画の策定：都市計画区域を定める際に、国勢調査の結果による人口が用いられています。
- 過疎地域の要件：過疎地域を決める場合の要件に、国勢調査の結果による人口の減少率が用いられています。
- 衆議院議員選挙区の改定：衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定は、国勢調査の結果による人口を基に行われます。

調査結果を知りたい人はここへアクセス

- 統計局ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm>
- 統計データ・ポータルサイト
<http://portalstat.go.jp>

鶴田町の姿

今回の調査で当町の人口は、男性七千二百二十五人、女性八千九十三人の計一万五千二百十八人という結果が出ました。

これは二十年前の調査結果と比べると、なんと千四百九人も減少していることになります。

下表の五歳階層別人口のグラフをみると、男性は「五十～五十四歳」女性が「七十～七十四歳」の人口が一番多く、男女合わせると「五十～五十四歳」が、千五百五十一人と一番多いことが分かります。平均年齢は男性四四・一歳、女性四八・四歳で、全体では四六・四歳という結果が出ました。

また「十五歳未満」「十五～六十四歳」「六十五歳以上」の年齢別人口割合は、13・6%、59・6%、26・8%となっており、県平均の13・8%、63・4%、22・7%と比べると、「十五歳未満」の割合については差はほとんどありませんが、「六十五歳以上」については4・1%も上回っている状況です。

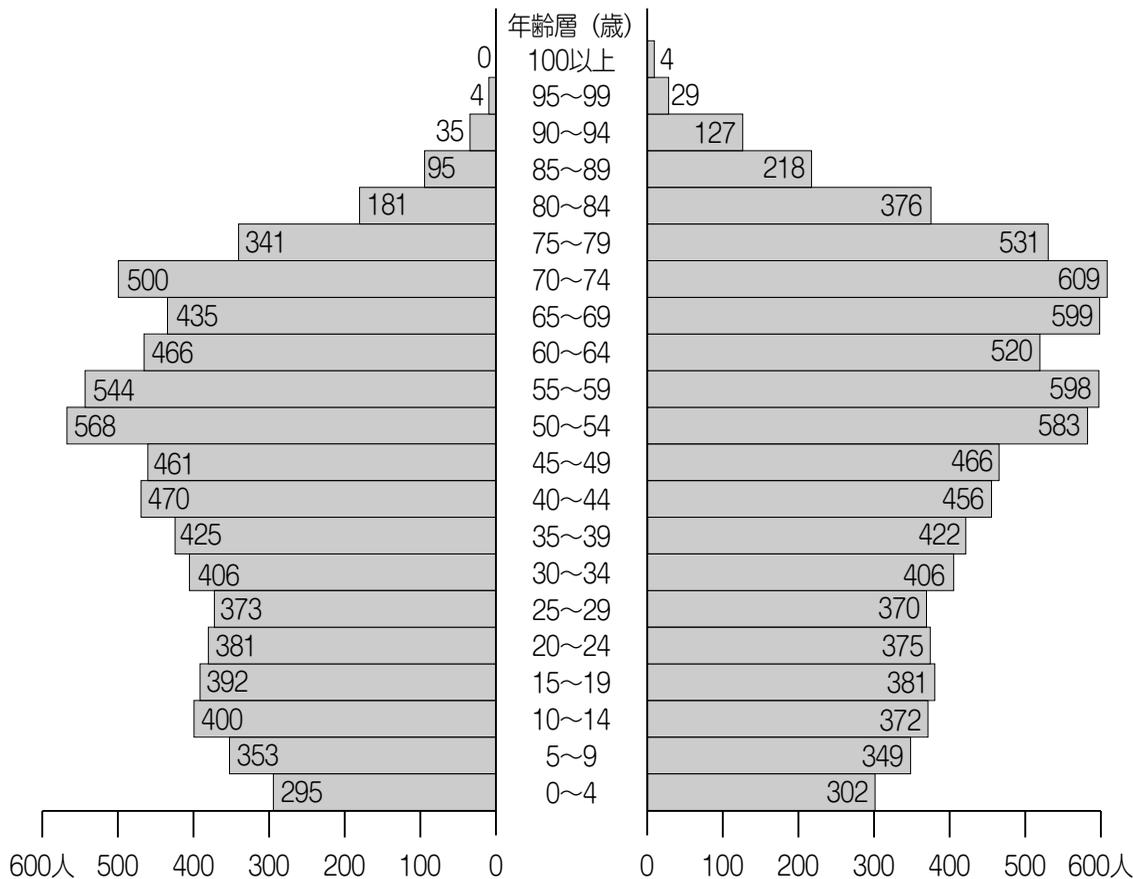
鶴田町の人口は一万五千二百十八人、前回調査より五百七十七人減

人口

5歳階層別・男女別人口 (人口の単位は人)

男性 7,125人
(平均年齢44.1歳)

女性 8,093人
(平均年齢 48.4歳)



階層別合計	
17年度	12年度
4人	1人
33人	13人
162人	89人
313人	299人
557人	462人
872人	708人
1,109人	984人
1,034人	1,188人
986人	1,082人
1,142人	999人
1,151人	1,167人
927人	1,189人
926人	935人
847人	926人
812人	836人
743人	844人
756人	822人
773人	941人
772人	870人
702人	776人
597人	664人
15,218人	15,795人

15歳未満 (2,071人)	15~64歳 (9,063人)	65歳以上 (4,084人)
13.6%	59.6%	26.8%

人口と増減

(人口の単位は人・増減率は%)

区分 年次	鶴田町			北津軽郡		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
昭和60年	16,627	—	—	71,189	—	—
平成2年	16,306	-321	-2.0	67,303	-3,886	-5.8
平成7年	16,162	-180	-1.1	64,278	-3,025	-4.5
平成12年	15,795	-331	-2.1	61,975	-2,303	-3.6
平成17年	15,218	-577	-3.7	45,624	-16,351	-26.4
20年前との比較	—	-1,409	-8.5	—	-25,565	-35.9

※北津軽郡の人口が激減しているのは、金木町、市浦村が合併により五所川原市となった要因もある
現在の北津軽郡は板柳町、中泊町、鶴田町の3町のみ

世帯

六十五歳以上の親族の
いる一般世帯の割合は
60・9%

前回調査と比べて、人口は五百七十七人の減少に対し、世帯数はわずかに十世帯しか減少していないという意外な状況。

人口の減少と逆行して、核家族世帯数と単独世帯数は増加傾向にあります。そのため一世帯当たりの親族人員は三・四人と過去二十年で最低となっています。

六十五歳以上の親族のいる一般世帯の割合は60・9%と高く、六十五歳以上の高齢単身世帯も増加を続けています。

当町の六十五歳以上の人口割合も26・8%（四千八十四人）と県平均の22・7%を上回っており、高齢化が進んでいることが表れています。



世帯数および状況

(核家族世帯・単独世帯・高齢単身世帯)

区分	総世帯数	一般世帯数 (親族のみ)	1世帯当たり 親族人員	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の親族 のいる一般世帯	65歳以上の 高齢単身世帯
昭和60年	4,135	4,131	3.99	1,957	301	1,651	108
平成2年	4,178	4,174	3.87	2,004	352	1,880	161
平成7年	4,334	4,330	3.69	2,097	478	2,204	238
平成12年	4,395	4,391	3.55	2,137	558	2,532	323
平成17年	4,385	4,379	3.40	2,190	601	2,667	355

鶴田町の姿



平成十二年の前回調査に比べて、町の基幹産業である農業就業者数は確かに減少していますが、建設業・製造業就業者数の減少も著しく、産業別就業者比率で見ると、農業就業者の割合は少しですが増加している状況です。

しかし今回の調査で初めて、第三次産業就業者数が第一次産業就業者数を上回るという状況になりました。ほとんどの業種が就業者数を減らしている中、サービス業に関しては、就業者数の増加が目立ちました。

産業別就業比率をみると、二十年前には農業を中心とする第一次産業が53・1%と最も多く、次いで第三次産業、第二次産業という順番でした。

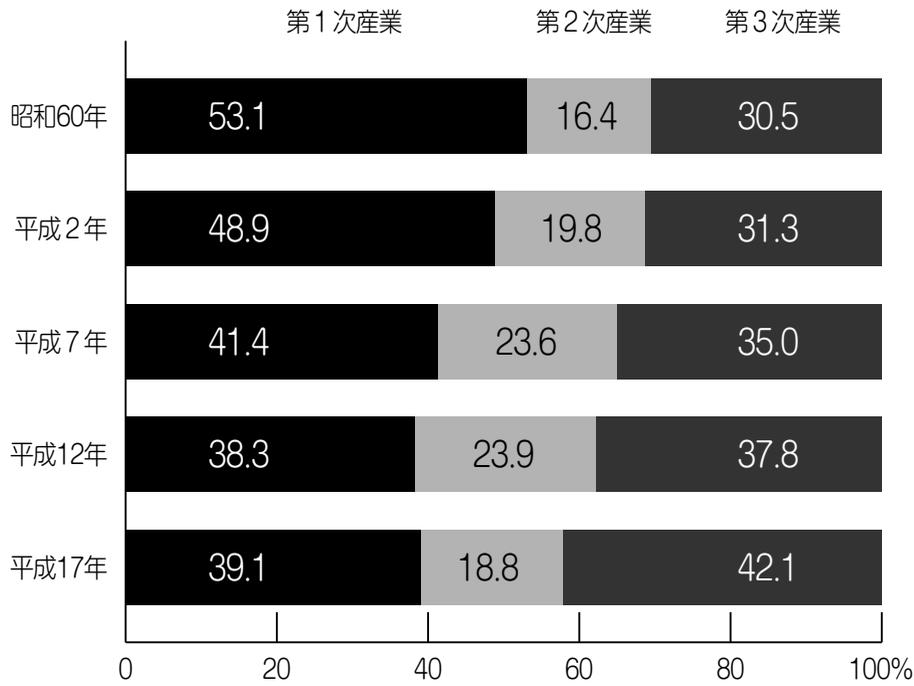
第一次産業就業者数と第三次産業就業者数が初めて逆転！

労働力

産業別15歳以上男女別就業者数

区分 産業	平成 17 年			平成 12 年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	7,770	4,170	3,600	8,218	4,520	3,698
第1次産業	3,036	1,595	1,441	3,144	1,647	1,497
農業	3,034	1,593	1,441	3,140	1,645	1,495
林業	2	2	—	3	2	1
漁業	—	—	—	1	—	1
第2次産業	1,455	1,058	397	1,962	1,334	628
鉱業	5	5	—	4	3	1
建設業	756	678	78	947	833	114
製造業	694	375	319	1,011	498	513
第3次産業	3,272	1,514	1,758	3,108	1,538	1,570
電気・ガス・水道事業	10	8	2	29	28	1
運輸・通信業	231	204	27	258	231	27
卸売・小売・飲食業	1,020	449	571	1,097	472	625
金融・保険業	94	26	68	98	32	66
不動産業	5	2	3	5	3	2
サービス業	1,711	673	1,038	1,396	599	797
公務	201	152	49	225	173	52
分類不能の産業	7	3	4	4	1	3

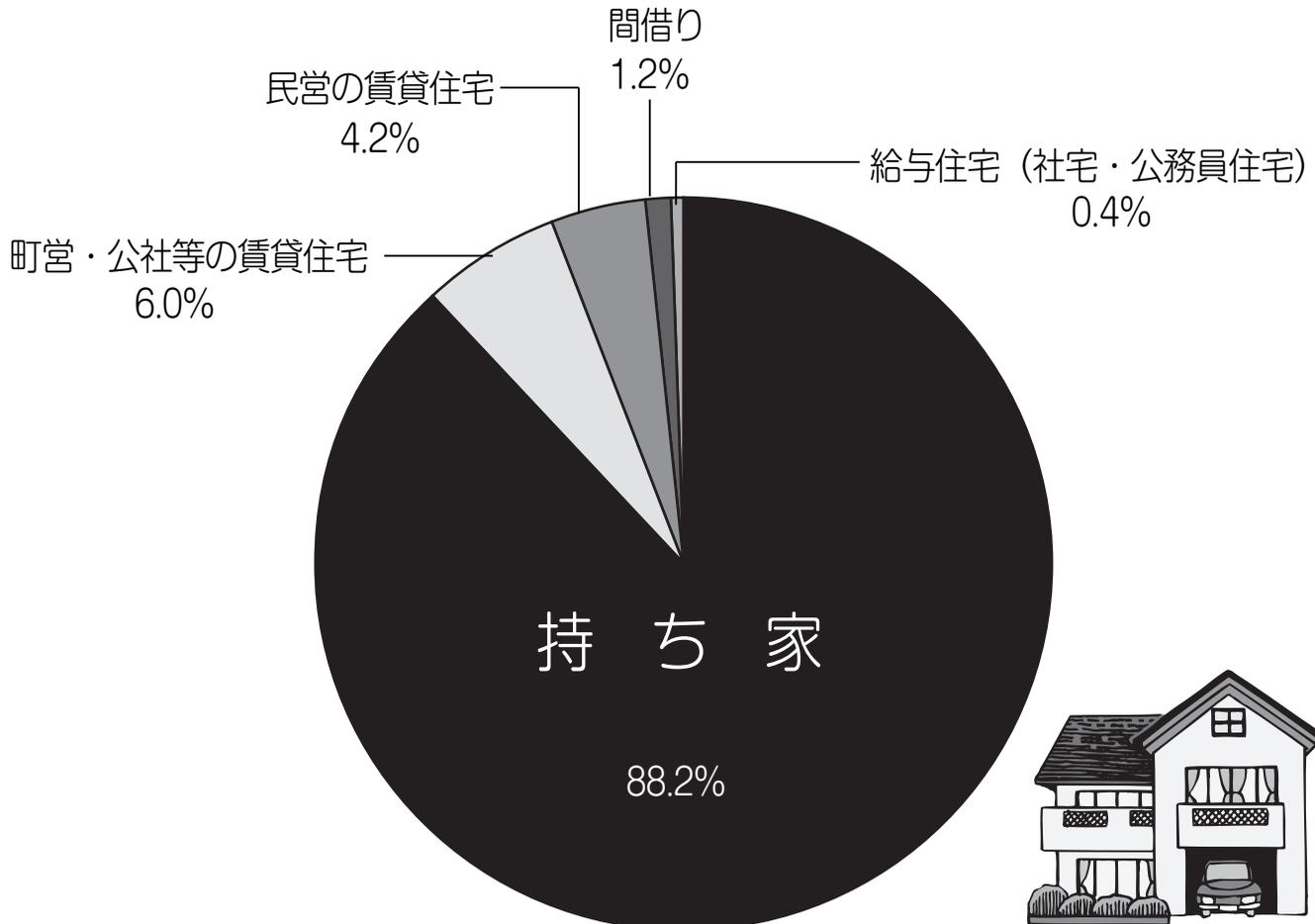
産業別就業者比率の推移



住居の種類

(住宅の所有関係)

持ち家率は88.2%と青森県平均70.5%を上回っています。



鶴田町の姿



青森県の姿



青森県の人口…1,436,657人 2.6%減

- 平成17年10月1日現在の青森県の人口は**1,436,657人**で、平成12年の前回調査に比べ**39,071人**（2.6%）減少しています。
- 人口を市町村別にみると、**青森市が311,508人**（県人口の21.7%）で最も多く、次いで八戸市が244,700人（同17.0%）、弘前市が173,221人（同12.1%）となっており、最も少ないのは**西目屋村の1,597人**（同0.1%）となっています。
- 人口を男女別にみると、**男性が679,077人**、**女性が757,580人**で、女性が78,503人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、平成12年の90.9から89.6と低下しています。
- 人口を年齢別にみると、15歳未満人口は、198,959人（県人口の13.8%）、15～64歳人口は910,856人（同63.4%）、**65歳以上人口は326,562人（同22.7%）**となっています。これを平成12年と比べると、それぞれ1.3ポイント低下、2.0ポイント低下、3.2ポイント上昇しています。
- 15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が63.0%、女性が55.8%、**未婚率は男性が29.1%、女性が20.0%**となっています。
- 県内に在住する**外国人は3,930人**で、平成12年に比べ894人、29.4%増加しています。
- 青森県の一般世帯数は509,107世帯で、平成12年に比べ4,734世帯、0.9%増加しています。また、一般世帯のうち2人世帯は134,417世帯（一般世帯の26.4%）と最も多くなっています。一般世帯の**1世帯当たり人員**は平成12年の2.86人から**2.75人**と減少しています。
- 世帯の家族類型をみると、**核家族世帯は275,923世帯（一般世帯の54.2%）**で、このうち夫婦のみの世帯は92,498世帯（同18.2%）、夫婦と子どもから成る世帯は130,909世帯（同25.7%）となっています。また、**単独世帯は129,313世帯（同25.4%）**となっています。
- 65歳以上親族のいる一般世帯は218,280世帯（一般世帯の42.9%）で、このうち「**一人暮らし高齢者**」（**65歳以上の単独世帯**）は**41,801世帯**（65歳以上親族のいる一般世帯の19.2%）、**高齢夫婦世帯（※）**は44,764世帯（同20.5%）となっています。
（※）夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組の一般世帯
- 住居の状態をみると、住宅に住む一般世帯の**持ち家率は70.5%**で、平成12年に比べ0.5ポイント上昇しています。また、住宅に住む一般世帯の1世帯当たり延べ面積は、平成12年の118.0㎡から118.4㎡と広がっています。

※青森県内の詳しい情報は…青森県統計データランド <http://www.pref.aomori.lg.jp/tokei/>

町民の皆さま、調査員の方々、平成17年の国勢調査にご協力をいただき誠にありがとうございました。